

大蔵委員会議録 第一号

昭和三十三年二月八日(金曜日)

午前十時四十九分開議

出席委員

- 委員長 山本 幸一君
- 理事有馬 英治君 理事黒金 泰美君
- 理事小山 長規君 理事高見 三郎君
- 理事藤枝 泉介君 理事平岡忠次郎君
- 理事横鏡 重吉君

- 遠藤 三郎君 大平 正芳君
- 奥村又十郎君 加藤 高藏君
- 川島正次郎君 吉川 久衛君
- 杉浦 武雄君 内藤 友明君
- 古川 文吉君 前田房之助君
- 山手 満男君 山村新治郎君
- 山本 勝市君 有馬 輝武君
- 井上 良二君 石村 英雄君
- 春日 一幸君 神田 大作君
- 久保田鶴松君 田万 廣文君
- 横路 節雄君 横山 利秋君

出席政府委員

- 大蔵政務次官 足立 篤郎君
- 大蔵事務官 (主税局長) 原 純夫君
- 大蔵事務官 (理財局長) 河野 通一君

委員外の出席者

- 大蔵事務官(大臣 官房文書課長) 谷村 裕君
- 専門員 椎木 文也君

一月三十一日

委員中山築一君、西村直巳君、保利茂君及び石山權作君辞任につき、その補欠として山手満男君、高崎達之助君、一萬田尚登君及び山本幸一君が議長の名で委員に選任された。

二月二日

委員木原津與志君及び松原喜之次君辞任につき、その補欠として久保田鶴松君及び神田大作君が議長の名で委員に選任された。

一月三十一日

委員長松原喜之次君辞任につき、その補欠として山本幸一君が議院において委員長に選任された。

二月八日

理事石村英雄君及び春日一幸君理事辞任につき、その補欠として平岡忠次郎君及び横鏡重吉君が理事に当選した。

昭和三十一年十二月二十日

物品税法を廃止する法律案(春日一幸君外十二名提出、第二十四回国会乗法第一五号)

酒税法の一部を改正する法律案(春日一幸君外十二名提出、第二十四回国会乗法第一六号)

外資に関する法律の一部を改正する法律案(春日一幸君外十二名提出、第二十四回国会乗法第一七号)

銀行法の一部を改正する法律案(春日一幸君外十二名提出、第二十四回国会乗法第一八号)

昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案(石田有全君外二十六名提出、第二十四回国会乗法第五六号)

北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律案(佐々木秀世君外一名提出、第二十四回国会乗法第五九号)

昭和三十一年の年末の賞与等に対する所得税の臨時特例に関する法律案(石村英雄君外十二名提出、第二十五回国会乗法第五五号)

接収資金等の処理に関する法律案(内閣提出、第二十四回国会乗法第一四八号)

財政法の一部を改正する法律案(内閣提出、第二十四回国会乗法第一五八号)

国家公務員のための国設宿舍に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、第二十四回国会乗法第一五九号)

會計法の一部を改正する法律案(内閣提出、第二十四回国会乗法第一六九号、第二十四回国会参議院送付)

厚生保険特別會計法の一部を改正する法律案(内閣提出、第二十五回国会乗法第八号)

船員保険特別會計法の一部を改正する法律案(内閣提出、第二十五回国会乗法第九号)

昭和三十一年一月三十日

昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案(内閣提出第一号)

租税特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第二号)

二月四日

厚生保険特別會計法の一部を改正する法律案(内閣提出第三号)

船員保険特別會計法の一部を改正する法律案(内閣提出第四号)

昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金

に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第五号)

日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第六号)

の審査を本委員会に付託された。

昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律(石田有全君外二十六名提出、第二十四回国会乗法第五六号)は去る昭和三十一年二月二十日本委員会に付託されたが昭和三十三年二月八日撤回された。

同月一日

ビール税率引下げに関する請願(小金義照君紹介)(第一四号)

同(福田勉夫君紹介)(第八七号)

こと及び三改に対する物品税軽減の請願(池田清志君紹介)(第一五号)

鹿児島県の国民金融公庫資金増額に関する請願(池田清志君紹介)(第一六号)

揮発油税率引上げ反対に関する請願(池田清志君紹介)(第一七号)

同(石山權作君紹介)(第八五号)

同外一件(筒牛九夫君紹介)(第八六号)

国立たばこ試験場設置に関する請願(八田貞義君紹介)(第八二号)

樽寸に対する物品税撤廃に関する請願(阿部五郎君紹介)(第八三号)

機械濾和紙に物品税課税反対の請願外五件(石山權作君紹介)(第八四号)

同月四日

元満鉄社員の会社に対する債権の国家補償に関する請願外五件(床次徳二君紹介)(第一五一号)

同(竹谷源太郎君紹介)(第一五二号)

同(齋藤憲三君紹介)(第一五三号)

引揚者の在外財産補償に関する請願(松平忠久君紹介)(第一七〇号)

生糸課税反対に関する請願(松平忠久君紹介)(第一七一号)

原糸課税及び織維一般課税に関する請願(田中彰治君紹介)(第一七二号)

揮発油税及び地方道路税の引上げ反対に関する請願(山本猛夫君紹介)(第一七三号)

同(西村直己君紹介)(第一七四号)

同月五日

新炭手当免税措置に関する請願(鈴木善幸君紹介)(第二三六号)

元満鉄社員の会社に対する債権の国家補償に関する請願(大高康君紹介)(第二三七号)

同(池田清志君紹介)(第二三八号)

揮発油税及び地方道路税の引上げ反対に関する請願(笹本一雄君紹介)(第二三九号)

同月七日

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に関する請願(田子一民君紹介)(第三〇一号)

同(小澤佐重君紹介)(第三〇二号)

天然果汁に対する物品税免除の請願
 (關合勝利君紹介)(第三四七号)
 元漢鉄社員の会社に対する債権の国
 家補償に関する請願(中馬辰猪君紹
 介)(第三四八号)
 揮発油税及び地方道路税の引上げ反
 対に関する請願外五件(長谷川四郎
 君紹介)(第三四九号)
 同(福井盛太君紹介)(第三五〇号)
 同(藤枝泉介君紹介)(第三五一号)
 の審査を本委員会に付託された。
 同月二日

地方道路税と税率引上げに関する陳
 情書(高知県議會議長利岡頼道)(第
 四号)
 在外資産の補償に関する陳情書(広
 島縣議會議長林亨一郎)(第一号)
 税制改正に関する陳情書(日本商工
 會議所会頭藤山愛一郎)(第二号)
 揮発油税率引上げ反対に関する陳情
 書(東京都新宿区四谷一丁目無番地
 社団法人全国乗用自動車協會長新倉
 文郎外二名)(第二号)
 築器物品税のわく拡大反対に関する
 陳情書(東京都中央区銀座五丁目三
 番地全国築器協會長山上嘉市)(第二
 三号)
 乳製品用砂糖消費税の免税措置存続
 に関する陳情書(東京都渋谷区千駄谷
 五丁目八百四十五番地社団法人全国
 酪農協會長塩野谷平蔵)(第二四号)
 金融機関の金利引下げに関する陳情
 書(高知県議會議長利岡頼道)(第二
 五号)
 みつまた使用量増加促進に関する陳
 情書(高知県議會議長利岡頼道)(第
 二六号)
 果実罐詰の物品税課税反対に関する
 陳情書(東京都千代田区丸の内二ノ

二丸ビル五六七区社団法人日本鐵器
 協會長植田朋久外二名)(第二八号)
 板紙物品税課税反対に関する陳情書
 (金沢町西金沢町三十番地板紙連合
 會會長黒崎義平)(第二九号)
 機械濾和紙の物品税課税反対に関す
 る陳情書(高知市井口町三十番地ノ
 一三好製紙株式會社代表取締役三好
 正夫外四十三名)(第三〇号)
 原糸課税反対に関する陳情書(大阪
 市東区瓦町五丁目三十九番地日本絹
 化織輸出組合理事長市川忍外三名)
 (第三一号)

樽寸に対する物品税撤廃に関する陳
 情書(東京都台東区浅草蔵前三丁目
 四番地全國樽寸物品税撤廃期成同盟
 會會長武田三三治)(第三二号)
 自動車用発電ランプに対する物品税
 課税反対に関する陳情書(東京都中
 央区銀座八丁目五番地日本発電ラン
 プ工業會會長井魚利夫)(第三四号)
 銅合金製品に対する物品税法の一部
 改正に関する陳情書外一件(高岡市
 長堀健治外二名)(第三五号)
 自動車諸税の簡素合理化等に関する
 陳情書(東京都千代田区丸の内一ノ
 一社団法人日本自動車會聯所會會長早
 川慎一外二十四名)(第三六号)
 農業所得税標準率基準合理化に関す
 る陳情書(赤穂市議會議長上住一男
 外十八名)(第三七号)
 航空工業の育成強化のための課税の
 減免に関する陳情書(東京都千代田
 区丸の内日本工業俱樂部内經濟団体
 連合會防衛生産委員會委員長岡野保
 次郎外一名)(第三八号)
 機械濾和紙の物品税課税反対に関す
 る陳情書(東京都中央区銀座東三丁

目四番地紙パルプ會館機械濾和紙同
 業會會長三浦正樹)(第三九号)
 國民金融公庫資金増額に関する陳情
 書(静岡県商工連合會會長田村和吉)
 (第九二号)
 税制改正に関する陳情書(京都商工
 會議所會頭中野種一郎)(第九三号)
 揮発油税率引上げ反対に関する陳情
 書外一件(東京都中央区銀座東一丁
 目二番地社団法人日本トラック協會
 會長小野哲外一名)(第九四号)
 を本委員会に参考送付された。

本日の會議に付した案件
 理事の互選
 國政調査承認要求に関する件
 小委員会設置に関する件
 昭和三十一年産米穀についての所得
 税の臨時特例に関する法律案(石田
 省全君外二十六名提出、第二十四回
 國會衆法第五六号)
 昭和三十一年産米穀についての所得
 税の臨時特例に関する法律案(内閣
 提出第一号)
 租税特別措置法の一部を改正する法
 律案(内閣提出第二号)
 厚生保險特別會計法の一部を改正す
 る法律案(内閣提出第三号)
 船員保險特別會計法の一部を改正す
 る法律案(内閣提出第四号)
 昭和二十八年度から昭和三十一年度
 までの各年度における國債整理基金
 に充てるべき資金の繰入の特例に関
 する法律の一部を改正する法律案
 (内閣提出第五号)
 日本国有鉄道に対する政府貸付金の
 償還期限の延期に関する法律の一部を
 改正する法律案(内閣提出第六号)
 金融に関する件

○山本委員長 それでは、これより會
 議を開きます。
 この際、一言ごあいさつを申し上げ
 たいと存じます。私は、今回はからず
 も大蔵委員長に選ばれて、その重
 責を汚すことになりました。何分にも
 当委員会に課せられた任務は、き
 わめて重大なものがありますので、浅
 学非才の私は、その任ではないと存じ
 ております。しかし委員長の重責を
 ならうことになりました以上、その微力
 にむち打って、誠心誠意職務の遂行を
 期する決意でございます。何とぞ皆さ
 んの御支援を心からお願いを申し上げ
 まして、簡単でございますが、委員長
 就任のあいさつにかえる次第でありま
 す。(拍手)

この際申し上げますが、諸君の議席
 は、必要ある場合は委員長において適
 宜変更することとし、ただいま諸君の
 御席席になつておられる通り指定いた
 します。
 次に、理事の辞任についてお諮りい
 たします。理事であります石村英雄君
 及び春日一幸君より、理事を辞任いた
 したいとの申し出がありますので、こ
 れを許可するに御異議ございません
 か。
 「異議なし」と呼ぶ者あり
 ○山本委員長 御異議ないと認めま
 す。よつてさうに決定いたします。
 引き続き、理事の補欠選任を行
 いたいと存じます。その方法は、先例に
 よりまして委員長において御指名いた
 すことに御異議ございませんか。
 「異議なし」と呼ぶ者あり
 ○山本委員長 御異議ないと認めま
 す。よつてさうに決しました。

○山本委員長 次に、國政調査承認要
 求に関する件についてお諮りいたしま
 す。御承知の通り、常任委員会は、會
 期中に限り、議長の承認を得て、所管
 事項について國政に関する調査をする
 ことができることになっております。
 当委員会におきましても、調査する
 事項を、税制に関する事項、金融に関
 する事項、外國為替に関する事項、國
 有財産に関する事項、専売事業に関す
 る事項、印刷事業に関する事項、造幣
 事業に関する事項、補助金等にかかわ
 る予算の執行の適正化に関する事項と
 いたしました。議長に対しその承認方
 面を要求したいと存じますが、これ
 に御異議ありませんか。

○山本委員長 御異議なしと認めま
 す。よつてさうに決しました。
 なお議長に提出する國政調査承認要
 求書の作成、提出等の手続につきましては、
 委員長に御一任願つておきたい
 と存じますが、これに御異議ございま
 せんか。
 「異議なし」と呼ぶ者あり
 ○山本委員長 御異議なしと認めま
 す。よつてさうに決しました。
 ○山本委員長 次に、小委員会設置の
 件についてお諮りをいたします。今會
 期におきましても、税制に関する小委
 員會、金融に関する小委員会、国有財
 産に関する小委員会、専売事業に関す
 る小委員会の四小委員会を設置し、お
 のの十名の小委員を選任して調査を

船員保険特別会計法の一部を改正する法律案

船員保険特別会計法の一部を改正する法律案

船員保険特別会計法(昭和二十二年法律第二百三十六号)の一部を次のように改正する。

第二十六条中「昭和三十一年度」を「昭和三十三年度」に改める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案

昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案

昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律(昭和二十八年法律第百号)の一部を次のように改正する。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

第一条から第三条まで中「昭和三十一年度」を「昭和三十三年度」に改める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案

日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案

日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律(昭和二十七年法律第三百三十六号)の一部を次のように改正する。

本則中「貸付金の償還期限を、昭和三十一年四月三十日」を「貸付金三十億五千二百三十六万三千円の償還期限を、次の各号に規定する償還額について当該各号に掲げる期日」に改め、本則に第一号及び第二号として次のように加える。

- 一 当該貸付金のうち六億五千二百三十六万三千円に相当する償還額については、昭和三十三年三月三十一日
- 二 当該貸付金のうち二十四億円は、昭和三十三年度から昭和三十六年度までの各年度において六億円ずつ償還するものとし、当該各年度の償還額については、当該各年度の末日

附則

この法律は、公布の日から施行する。

○足立政府委員 たいだいま議題となりました昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案外五法律案について、提案の理由を説明いたします。

まず昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案について申し上げます。

政府は、昭和三十一年度税制改正につきましては、追って関係法律案を提出し、御審議を願うこととしておられるのでありますが、差しあたり緊急を要する事項について、昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案外五法律案を提出し、御審議を願うこととしたのであります。

この法律案は、昭和三十一年産米穀について昭和三十年産米穀と同様に、政府に対し、事前売り渡し申し込みに基づいて米穀を売り渡した場合に、同年分の所得税について、その売り渡しの時期の区分に応じ玄米一石当り平均千四百円を非課税とする措置を講じようとするものであります。

次に、租税特別措置法の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法律案は、新築住宅の所有権保存等の登記の登録税の軽減措置を昭和三十三年末まで延長しようとするものであります。

すなわち、昭和二十七年四月一日から昭和三十一年十二月三十一日までに新築した家屋については、住宅建築促進の見地から同日まで、所有権保存の登記の登録税、千分の六を千分の一に軽減する等の措置を講じていたのであります。今後なお住宅建築の促進をはかる必要があると考えられますので、本年一月一日から昭和三十三年末までに新築した家屋について、従前と同様の軽減税率を適用することとしようとするものであります。

第三に、厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案について御説明申し上げます。

政府におきましては、第二十二回国会において、政府管掌健康保険の給付

費の異常な増高等に伴う支払い財源の不足を埋めるため、昭和三十一年度以後七カ年度間、毎年度、一般会計から十億円を限度として、厚生保険特別会計の健康勘定へ繰り入れることができる措置を講じたのであります。しかし、昭和三十一年度におきましては、この特別会計の借入金返済を昭和三十一年度以後に繰り延べることをいたしましたことに伴い、昭和三十一年度以後の一般会計からの繰り入れも昭和三十一年度以後に繰り延べることをいたしましたことと存じまして、前国会に厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案を提出し、引き続き御審議を願うておりましたのであります。昭和三十一年度におきましても、借入金の返済を昭和三十一年度以後に繰り延べることをいたしましたことに伴い、一般会計からの繰り入れを、さらに、昭和三十一年度以後に繰り延べることをいたしましたことと存じまして、この法律案を提出した次第であります。

第四に、船員保険特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

政府におきましては、第二十二回国会において、船員保険事業のうち、療養給付等の部門における給付費の異常な増高等に伴い、その財源の一部に充てるため、昭和三十一年度以後六カ年度間、毎年度、一般会計から二千五百万円を限度として船員保険特別会計へ繰り入れることができる措置を講じたのであります。しかし、昭和三十一年度におきましては、健康保険の例に準じて、昭和三十一年度以後の一般会計からの繰り入れを、昭和三十一年度以後に繰り延べることをいたしましたことと存じ

まして、前国会に船員保険特別会計法の一部を改正する法律案を提出し、引き続き御審議を願うておりましたのであります。昭和三十一年度におきましても、健康保険における同様、一般会計からの繰り入れをさらに、昭和三十一年度以後に繰り延べることをいたしましたことと存じまして、この法律案を提出した次第であります。

第五に、昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度におきましては、国債の償還等に充てるための資金の繰り入れの特例をいたしまして、国債の元金償還に充てるため一般会計から国債整理基金特別会計に繰り入れるべき最低金額は、財政法第六条の規定による前々年度の剰余金の二分の一相当額にとどめ、国債整理基金特別会計法第二条第二項の規定による前年度首における国債総額の一万分の百十六の三分の一相当額の繰り入れ基準は、これを適用しないこととするともに、日本国有鉄道または日本電信電話公社が、日本国有鉄道法施行法第九条または日本電信電話公社法施行法第八条の規定により一般会計に対して負う法定債務の償還元利金については、直接国債整理基金特別会計に繰り入れ、この繰入額に相当する金額について一般会計から国債整理基金特別会計に繰り入れがあられたものとみなす特別の措置が講ぜられたのであります。昭和三十一年度におきましても、国債償還費の状況にかんがみ、かつ、経理の簡素化をは

かるため、前年度と同様の措置を講じようとするものであります。

最後に、日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

昭和二十四年度におきまして、政府が日本国有鉄道に対しその歳入の不足を補てんするために貸し付けました貸付金三十億五千二百三十六万三千円の償還期限は、当初、昭和二十八年三月一日と約定されておりましたが、日本国有鉄道の財政状況にかんがみ、これを延期する必要があるため、これを二回にわたり所要の法的措置を講じ償還期限を延期して参りました。その結果、その償還期限は本年の四月三十日に到来することとなっております。

一方、日本国有鉄道につきましては、昭和三十三年度におきまして運賃の改訂を実施することとし、別途国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案を提出して御審議を願うこととなっております。しかしながら、この運賃改訂が実施されましたが、日本国有鉄道としては、輸送力の増強をはかるため、諸施設の拡張改良を要する等の関係もありませんので、予定通り政府貸付金の金額を償還することは困難な事情にあります。よって今回の運賃改訂を機として、また今後における日本国有鉄道の弁済能力を考慮して、右の貸付金を昭和三十三年度より昭和三十六年度までの五年間に分割して償還させることとするため、償還期限の改訂を行おうとするものであります。

以上、昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案外五法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げました。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

由を御説明申し上げました。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

○山本委員長 これにて提案理由の説明は終了しました。ただいまの六法律案のうち、昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案及び租税特別措置法の一部を改正する法律案の両法律案以外の四法律案に対する質疑は、後日に譲ることとしたしたいと思います。

○山本委員長 次に、去る二十四回國會より継続審議となつております石田有全君外二十六名提出の昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案を議題といたします。

お諮りをいたします。本法律案については提出者全部より撤回いたしましたの申出がございしますので、これを許可するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○山本委員長 御異議なしと認めます。よって撤回を許可するに決しました。

○山本委員長 次に、先ほど提案理由の説明を聴取いたしました昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案及び租税特別措置法の一部を改正する法律案の両法律案を一括議題として質疑に入ります。横山利秋君。

○横山委員 租税特別措置法の一部を改正する法律案についてまず質問申し上げます。御就任なさった政務次官は、非常に温厚な方だそうでありまして、しかも本法案についての責任をあなたに追及するのは、ややお門違いであります。本来ならば、こ

の法案は昨年の十二月三十一日以前に提案されるべきものであったのであります。しかもわが社会党は、かねがねこのことについて警告を発しまして、前政務次官にも話をし、主税局長もこれを了として、臨時国会中にできるならば提出したいと約束をされておられたものであります。前政務次官は非常に熱意のある方でありましたが、このことはやや面龍点晴を欠くと申しましようか、まことに残念なことであり

ます。本来これらの法案につきましては、これらの関係者の圧倒的な陳情があるときには、割合うまくいくものであります。これはあまりよくないことでありまして、これらの関係者は全国に散在し、しかも組織を持っておりませんために、たまたまあちらこちらから小さい声になつて、そういう声に対して、非常に熱意のない取扱い方をされて、ここに今ごろになつて提案になったことは、まことに時期遅れの観がございします。しかも一月一日から今日までこれらの登録税を納入をいたしました者に対して、本法案は還付の請求をすることができると規定はしておりますが、一体そういう損害をかけた人々に対して、いかにして還付を完全に行わしめるかという点について、ま

ずお伺いしたいと思います。

○原政府委員 御指摘の点は私も大へん申しわけなく思っております。還付につきましては、できるだけすみやかに措置をするということ、関係の省の間に相談をいたしております。また申請も早く出したいただくということ、なるべく早くこの仕事を片づけたい。御存じの通り、還付には、還付

加算金がわずかでありますが、つくことになつております。

○横山委員 ある地方の話を聞きますと、登録税を納めて、その登記をした書き付けをもらわなければ、金融機関が何か金を貸さないということになつて、それで困るといふことで、トラブルが起つておるやうであります。そのために金融措置を行なかつた人々は、多少の還付金がつきましても、取り返しのつかない損害を受けるわけでありまして、こういう点については、あなた方も迅速に措置しなければなりません。しかも今のお話を承りますと、還付の請求を待つてとこうおっしゃるのですけれども、一体政府は、善意なる還付のやり方をするために、登録税を納めた人に対して——法律というものは公報に載り、官報に載るだけで、一般の国民にはなかなか周知する

方法はないのであります。登録税を納めた人に対して、政府は率先して周知する善意をお持ちであるかどうか、お伺いしたい。

○原政府委員 本件につきましては、暮れに、実は首班指名のあつたときに上げていたのだと思つてお願ひしたわけですが、それができなかった。私どもとしては改善の策として、関係の行政の筋で指示を流してまいりました。登録登記に見る方に、これはい

ずれ安くなるからというのを申し上げておる。従つて、そういう方々は、いづれ返してもらえないといふことがわかつておられます。そういう意味では、いわばすべてのケースにそれがわかつておる。同時にこれができましたら、おつしやるような周知徹底は、おつかけて極力やるということにいたしました

と思ひます。もう登記のときに、そういうふうにお話ししてありますから、十分その徹底は期し得るだらうと思つておられます。関係各省と打ち合せ、できるだけの措置をいたします。

○横山委員 あなたの言葉を信頼しますが、とかく税務署は、取るにおききびしくて、返すときは非常におそいといふもつぱらの評判でありますから、特にその点について、善意な措置をとられんことを要望したい。

第二番目にお伺いしたいことは、この登録税については、とかく下部の方で弊害が生じておるわけでありまして、本来租税特別措置法の九条の二でありますと、住宅の用に供する目的をもつて新築した家屋で、命令で定めるものとなつております。住宅の用に供するといひまして、住宅といつても千差万別でありまして。最近のように、政府もそれから与野党ごころとして、国策として住宅を建設しようとして本腰になつておられますときには、単なる住宅、しかも大蔵省令においては、もつぱら住宅といふふうにかえてこれをきびしく制限をし、しかもなおかつ坪数などの制限をいたしておることは、本来この立法の趣旨からはずれておるのではないかと私は考えております。このような大蔵省の措置によつて、地方

においては、ある住宅についてはこの登録税の恩恵を受けない、ある住宅については受けるというふうな偏向をされるという、これが紛争的になつておるので、たとえば店舗付住宅がそうでありまして、下が店舗である、上が住宅である、これをしゃくし四面に解釈をする人は、もつぱらといふのは、その上の住宅のことであると称してお

るのであります。ところがその住宅公団は、住宅政策の発展に際して、もっぱらそれこそ店舗付住宅に重点を置いてやっております。ことに新潟とか、あるいは秋田とか、あるいは北海道の大火に際しては、今後は普通の住宅よりも店舗付住宅に対して主力をそそぐべきだというふうに、都市の改造もいたしておるわけでありまして、こういう中ではもっぱら、もっぱらというよりなことで、上だけしかいかぬ、いや上だけといえども店舗と住宅とくっつけているのはもっぱらの住宅ではないというところがよく解明されるに至っては、その国策としての手野党を通ずる精神というものを没却するものではないかと思ふのです。もちろんある地方においては、われらの精神を了として、もっぱらそれは住宅だと一般的にみなして、登録税軽減の通牒を適用しているところもあるやに見受けるのであります。もし今日まで、私の聞いておりますような事実が生じているといたしますならば、この機会に、それらの解釈について格段の措置をとるべきではないか。そして全般的に登録税軽減の方針を、それらに一般的に適用すべきではないかと思ふのですが、この点いかがでありますか。

○原政府委員 まず住宅政策が大事であるということから、こういう措置法の条文ができていくわけでありまして、同時に、その裏を返しまして、店舗の建築、あるいは倉庫の建築、あるいはその他の建築についても、登録税を軽減するのは、負担力との照合から見ているかと思ふ。従いまして、住宅の用に供するというのがもっぱらというか、あるいは主としてというか知りませんが、それをあまりにはずれるようなものが入ってくるという場合には、何らかの別な調整が要するというふうに思ひます。従いまして、この措置法の現在の規定で軽減いたしますためには、やはり住宅がもっぱら、または主たる部分でなければならぬだろうと思ひます。その場合にどの程度がもっぱらか、どの程度が主たる部分かという解釈の問題は、おっしゃる通り起ります。これはやむを得ない。それをいかぬとなると、何といひますか、完全に住宅であるというよりなことでないときりがつかない。あるいは何割かといひましても、その何割のところをささげがつかない。なかなかむずかしいのですが、こういう行政では、やはりやむを得ないことではないかと思ひます。ただし店舗付住宅とおっしゃいますものうち、木造の下が店舗で二階が住宅というよりなものは、私どもは、もっぱら住宅、あるいは主として住宅でない、その場合は、これだけの軽減を全般に適用するのはどうかというふうに思ひますが、住宅政策の中で、近ごろ主として都会地の密集地帯に、げたばき住宅ということ、下は店舗にするが上は住宅にする、そしてなるべくそれを貸家にしるというよりなことを公園、公庫等があつせんし指導してありますが、この型のものは、住宅政策で相当重要なものよりであるというよりなことから、そういう面については、私どもも所管の建設省からのお話を十分伺つて、できるだけのことはいたいなというつもりは持つております。大体店舗付の關係についてはそんな気持でおります。

なおここでちよつと言わさしていただきたいと思いますのは、先般審れにお話のありましたときに申し上げましたように、ただいま省令で坪数の制限をつけておられますが、七十坪、百坪という大きな邸宅が建つという場合にまでこれを軽減する必要があるかどうかという考えから、坪数制限はしたと思つております。その点をちよつとつけ加えて申し上げます。

○横山委員 私もあなたのおっしゃる通りに、どんな大きな家であつてもという気持はございませんけれども、しかし一般的に庶民、あるいは小企業関係のものについては、これは坪数制限を設けるべきではないかと考へておるわけでありまして。

最初に私の質問をいたしたのは、法律をもつて「住宅の用に供する目的」というふうにきめられておられるのを、省令をもつて「もっぱら」という文字をつけること自体が問題となるというのであります。法律では一般的に住宅といつておられますものを、省令なり大蔵省の通達をもつてこれを縮小するといふことは、住宅政策の上から適當ではないではないか。これは、それより以上に私はことさら言うつもりはございませんが、少くとも法律の精神を、しかも特に政府においても、うそかほんとか知りませぬけれども、五十万戸といつておるときに、政令でこれを縮小すること自体が行政措置としては不適當なやり方である、私はこり言つておるわけです。

それから今のあなたのお話の中の点について、少し私は伺いたいのです。あなたが言うげたばき住宅と店舗

付住宅との違いを、もう少し明確に言つていただきたい。

○原政府委員 私が申しましたげたばき住宅というのは、住宅金融公庫が貸します場合に、つまり人口の多いところでからなるべく三層、四層の中層建築にしたい、そして上に二階か三階つくわけです。その部分は貸住宅にしない、そうすれば下の店舗の部分、これは住宅ではないのだけれども、住宅公庫が貸しませぬ、こりいう足貸しという制度がございます。こりいうことで、都会地の宅地難を同時に解決しながら、住宅建築を不燃建築に進めていくという線が、一つの住宅政策の線になっておられます。そういう場合は、住宅政策的な見地から非常に強い要求というか、考慮の必要があるのじやなからるか、考慮の必要があるげたわけです。ただ、通常の木造の家屋で、下が店舗で二階が住宅だといふような場合まで全部住宅と言へるかどうかといふことになりまして、これはもう少し考へさせていたただかなければならぬといふことを申し上げたわけでございます。

○横山委員 それでは、あとの方の問題なんですけれども、あなたは、下が店舗で上が住宅のように、独立家屋の場合を言つていらつしやるのですか。——そうしますと、市が作りますよりな住宅で、やはり密集地帯で、どうして店舗が要するといふことで独立した建物を作る。そのうちは、上はその店舗の人が住まなければならぬ、あるいは自分が住まなければならぬから、人に住ませるといふ場合も生じてくるのです。また一般的に、都市の中心でも、もつたないといふこと

で、上を作つて他人に貸すという場合もあり得るのです。あなたのお話の雰囲気では、全部が全部いいとは言わぬけれども、多少のリミットを設けなければいかぬといふような雰囲気よりであります。重ねて聞きますが、そのう独立家屋はどういう範疇に入れられるのですか、全然いかぬとおっしゃるわけですか。

○原政府委員 ただいまの気持では、要するに下は店舗で、階段を上ると二階に住んでいくというのが住宅だとして、この法律の規定で軽減するというのはいかかであらうかといふように私は考へておられます。やはり主として——政令には「もっぱら」と書いてございまして、大部分が住宅でなければ、店舗部分などというものは、負担力を特に配意して軽減する必要はないわけでありまして、店舗と住宅とパーパーだといふよりなもので全部大幅の軽減をするのは行き過ぎではなからうか、私はそう考へておられます。

○横山委員 少しその点は、私としては不満なのであります。あなたのおっしゃるよりな場合には、大蔵省令を變へる必要があると思ふのです。それでなければ、ほんとうの趣旨は表われないと思ふのです。その場合に、百尺竿頭一步を進めて、あなたが、多少問題があるよりだが、今はそう思つておるといふ問題についても、あらためて検討してもらいたい私は思ふのです。重ね重ね言ひますけれども、今日の住宅事情といふものは、まるつきり住宅だけ建てて、そうしてそれを用に供する、あるいは都市の発展、中小企業の政策上、特に國家の政策とあわせ

て考えるべき点があるのではないかと
思っています。

私は、きよりはあまり時間をとら
ずとは思いますが、重ねて慎重に大蔵
省令を定めることとして、変える場合
に、今あなたが疑念を持っておられる
点についても御検討を要望いたしたい
と思っておりますが、いかがであり
ますか。

○原政府委員 御要望の趣旨は十分に
承りました。そういう要望を含めて
じっくりと研究いたします。

○横山委員 それではもう一つ、三十
一年産米穀についての所得税の臨時特
例について簡単に質問をいたしたい。

わが党は、先ほど本委員会で了承を
受けたように、昨年二十四国会におい
て提案いたしました法律案を撤回をい
たしました。しかし撤回をいたしまし
たゆえんのは、いろいろな事情が
あるのですが、少くともわが党
としては、今日の事情において提案を
いたしました趣旨は、決してこれをよ
ろしいと考えておるのではないことだ
けは申し上げておかなければなりませ
ん。少くともこのような問題が起りま
すゆえんのは、本来的に申しませ
ず、米価が安いというところから基因
するものであると私どもは考えておる
わけでありませぬ。従いまして、大蔵委
員会を今日通過いたしますこのよう
な法律が、かりに通ったといたしまし
ても、将来の米価決定の場合におい
ては、根本的な立場を考慮して、政府が
これらの趣旨を慎重に検討されんこと
を要望いたしたいと思っておりますが、この
点について、政務次官の気持のあると
ころを伺っておきたいと思っております。

○足立政府委員 米価の問題につきま
しては、今回の予算編成をめぐるま
しでも非常に大きな問題になりましたこ
とは、御承知の通りでございますが、
事重大でございますので、御承知の通
り内閣に近く調査会を設けまして、食
糧管理特別会計全般にわたりますて慎
重な研究をしてみたいと思っております。
申に基いて善処をいたしたいという考
えでございます。せんだつて来問題に
なりましたのは、単に消費者米価の問
題だけでございまして、今回は、こ
の内閣に設けられます調査会におきま
して、単に消費者米価の問題だけでは
なくて、食糧管理全般につきまして深
く掘り下げて研究をしてみたいと思
うことになっておりますので、ただいま
御質問の点につきまして、当然総合
的に研究をされまして、食糧管理の特
別会計の健全化についてりつばな答申
が出されるものと期待をいたしてお
りますので、これに基いて、御期待に沿
うよう政府としても善処いたしたいと
考えておる次第であります。

○奥村委員 租税特別措置法の一部を
改正する法律案について、法律のきめ
方はなほだ異例なきめ方で、私は
ちよつと判断がつかぬのですが、今後
またこのように起ると非常に困る
と思つたので、そういう意味からお尋ね
いたします。

そこで、この法律が施行になるまで
は現行法でいくとすれば、現在は千分
の六で登録税をすでに納めておるわけ
です。この法律はいつ施行になるかも
しれぬが、施行すれば、一月一日にさ
かのほつてこの法律が有効になる。そ
うすると、この一月から二月のいつ
か、あるいは三月になるかしらぬが、

施行までの二カ月間ほどというものは、
すでに千分の六で納めておる、す
でに現行法で執行されたことを、この
法律でくつがえすのですか。還付の規
定はありますか。これは還付し
てもらいたい者はしろ、しなければそ
のままです。現実に現行法で執行して
しまった、それをこの法律で二カ月間
さかのほつて否定するのですか。その
点、今後もしこのようにことが前例に
なつてできるとすれば大へんなこと
ですから、その点を一つ明らかにして
おきたいと思つておる。

○原政府委員 いろいろな行き違いでお
くられて、従いまして、その間普通
の税率で納められております。それ
が、この法律が施行になりますと、一
月一日にさかのほつて、それまでに登
記した人は還付の請求ができるという
ことになります。それがこの改正法案
の附則の二項に書いてございませぬ。

○奥村委員 厳密に法律としての規定
の効力をお尋ねしておるのです。この
附則の二項で、この法律に基いてす
でに納めた者で、還付の請求をする者
は還付する、しかしこの法律を知らず
に納めてしまつて請求をしない、また
めんどうくさくて請求の意思がない、
あるいはすでに納めて死んでしまつた、
それをさかのほつてこの法律の規定を
適用のしようがないはずで、私は、
これは少くとも昭和三十三年の三月一
日から執行するということに改めて、
過去の二カ月間にすでに納めた分につ
いて還付の請求ができるということな
ら、法律の体裁上整いますけれども、
もしそうでないとすれば、それでは千
分の六で納めて請求もしないという
方々は、一体どの法律に基いて納めた

ことになるのですか。この法律では、
現行法を一月一日にさかのほつて否定
しておるのですから、そうすると、こ
の法律でいけば、それは法律違反にな
る。そういうことは実際には起らぬか
もしれぬが、税法というものは、そう
いう軽率なきめ方というものは今後の
例にもなるから……(改正したから還
付できる)と呼ぶ者あり)だから、還付
するのはいいが、すでに納めたものを
さかのほつて、こういう規定が無理だ、
だから、これは少くとも昭和三十三年
の三月一日からというふうに書き改め
た方が筋が立つと思つておるが、どう
ですか。

○原政府委員 還付の請求をすること
ができるというのは、別段他意はない
ので、登記の効力、それから登記に際
して、登録税法に基いて税を納めると
いう関係は、もう完全にできておるわ
けですが、この法律では、軽減税率を
つけてやることになるから、還付の請
求ができるということにしたわけであ
つて、そういう基礎的な法律関係
は、全然そこなわれずに残るとい
うこととさせていただきます。請求が
できるといふことは、先ほど申しま
した通り、すでに登記所の
系統、また公団、公庫の系統に通じて
いたしまして、こういうことになるか
ら、いずれ返してもらいますよとい
うことにして……もちろんこれがま
ばさらに周知徹底をはかりますが、や
はりそれにしても請求をしていただく
というものは、他の税でも、納め過ぎ
があつたような場合、役所側は、もち
ろん納め過ぎだということを通知しな
ければならぬ。同時に、また請求はし

ていただくようにしていただかないと
やりますまいというふうなことで書い
てあるわけでございます。別段これで
悪い慣習ができるというふうな御心配
はないと思つておる。

○奥村委員 重ねて恐縮ですが、私
のお尋ねした焦点に対しての御答弁が
いよいよ思つておる。法律に基いて税を
納める、その法律をさかのほつて現
行法を否定する法律を今出そうとする、
そこに解釈の困る点があるのです。た
とえて言えば、一月に登録した、その
ときは現行法に基いて千分の六を納め
た、ところがこの法律で、いや千分の
一だといつて現行法を否定するので
す。そうすると、そういう人々は、も
し今後裁判でも起つた場合に、一体ど
の法律で納めたことになるのですか。
千分の六の規定の法律で納めたので
す、この法律が施行になりますと、
いや、それは違ひ、千分の一なんだとい
う規定をさかのほつて今度は施行す
る。そうすると、すでに千分の六納め
てしまつた人は、一体どつちの法律に
基いて納めたことになるのですか。現
行法ですか、これから作ろうとする法
律に基いて納めることになるのです
か。

○原政府委員 附則の第一項に「この
法律は、公布の日から施行する」とあ
りますから、この改正法律による軽減
税率の適用は、公布の日からござい
ます。一月一日以降公布の日前まで
は、この特別措置で一応はすれてお
りますから、本法による千分の六なり千
分の六・五という税率で納めたのが
ちやんとした納税であるわけではな
い。この法律は二項において、それ
が間違ひだつたというのではない、公

七

布の日以後新しい軽減税率になるが、その間のものについては返す請求権を与えるというだけにしておるわけです。ですから、基本の納税の関係をどうこうという事ではございません。

○奥村委員 それでよくわかりました。そういたしますと、この法律の施行の日までは、現行法で、つまり千分の六の規定によって納めることが正しい。そしてもうすでに納めたものは、この法律を施行してから還付するぞということになる。しかし還付を申し込んだものは、それを戻してもらえませんが、この法律を知らずに納め済みの者、あるいは納めて死んでしまった者、あるいは納めて外国へ行つてしまつた者は、現行法が生きておるわけです。従いまして、今の主税局長の御答弁の通りとすれば、これはやはり公布の日を予想しまして、法律の書き方を改めたいかがですか。第九条の二第一項中の、昭和三十一年十二月三十一日にさかのぼるといふような書き方をせずに、施行の日を予想して、その予想日から昭和三十三年十二月三十一日までこの法律を施行する、こうすべきものなのであつて、すでに現行法で納めた者に対して、さかのぼつてこの法律を適用するなといふような無理な書き方は、今後弊害を残すのじゃないか。これは裁判所でいふんな争いの種になると思ふので、この規定は少しおかしいと思ふのですが、その点はどうか。

○原政府委員 私は弊害は残さないと思ひます。昨年暮れにお話があつて、実は首班指名のあとでも、年内にお通し願いたいということをお願ひしたのですが、それがどうもむずかしい。その

場合どうするか。まあ保存登記が主でありますから、どうせ一カ月かそこらでお願ひできれば、その間登記をしばらくお待ちになつたらどうですかというふうな指導をしたらというお話も出たのです。しかし先ほどお話を伺つたお話が出ましたが、それでは全部がカバーされまいというので、あとで返すという決心をいたしましたわけでございます。実体的には、軽減税率を時間的な切れ目なしに続けてやろうという事でありまして、そういう意味で、そう私は将来に弊害を残すことはいはないと思つております。

○奥村委員 それじゃ千分の六をすでに納めたという人に対して、この法律の規定はどういう意味になりますか。この一月に千分の六を納めてしまつた者、これがこの法律の規定を讀むと、千分の一という規定が今度は公布される。すると、現行法で納めた者は一体どういふ意味になるのですか。つまり現行法がどうであるか、この法律がどうなるのか。法律が二本今度は生きてくるのですか。

○原政府委員 一月に登記した人は、千分の六で納めたわけですから。そのときはそれでよかつたわけですから。この法律が施行になりますと、公布の日から施行になりますと、本文にありますように、税率自体は三十三年十二月三十一日まで軽減税率が適用になるという事になりますから、その差の分は過納になるという事になって、それを請求して返してもらふという事になります。

思のない者は納めつきりでしょう。その納めつきりになつた者は、一体現行法で納めたことなるのか、あるいは改正法で納めたことなるのか、どちらかということですか。

○原政府委員 納め過ぎになつた分は、納税義務がないのに納めたという事になるのです。ですから還付の請求があれば返す。ないと、この還付の請求の時効が完成するまで、時効といふ事ですか。ここでは終期をつけておきます。この三月まではその債権がある、それを過ぎるとないということになります。

○奥村委員 私は、税法というものは不遡及の原則というものはつきり打ち出していかねばいかぬと思つております。法律に基いてすでに納めてしまつたものを、あとから遡及して、あれは間違ひだつたといふ法律を作るといふことは、これは非常に不謹慎なやり方なので、つまり現行法で納めてしまつて死んでしまふ、よそへ行つてしまふ、またいろいろな情勢が變つて、それをさかのぼつて、その法律を否定する法律を今度は作るのではありません。そんなことは法制上どうですか。私は、そんなら一べん法制局の意見を聞いてみるよと思つております。それじゃ、この一月一日からこの公布までは法律が二本あるわけでしょう。現行法とこの法律と、一体どちらが正しいのですか。しかし法律なら現行法によって納税するのでしょう。その現行法で納税した者に対して、今度はあとから法律を出して、それを否定する。(納税者に利益益だから)と呼ぶ者あり)納税者の利益であつても、納税者の利益にはならぬ。それは一部利益になりますけれど

も、しかし納税者というものは、あとから出る法律を一々全部目を通すことはできない。納めてしまつてから、あとから実はそんな法律が出た。——しかし登録税を納めるまでは、登録税法を調べて、やはり登録する場合には千分の六納めねばならぬといふことを知つて、納税者はあきらめて納める。しかし納めてあとでも、そんな一たん納めた税金が戻してもらへるような法律が出ようと思つて、毎日気をつけて新聞を見たり法律を探してはやらぬ。そうすると、それに気がつかぬ納税者は恩典にあらずからぬ。よほど特別の人でなければ、こんな恩典にあずかれませぬ。そうすると、正直に納めた者は納め損といふことになる。法律について、そんなさかのぼつてやるという事については、よほど慎重にやつてもならなければならぬ。しかし私は、今のことを言うのではないのです。法律の体裁として、そうすると、現行法といふものは、今確かに生きておるのではありません。それから二月も先へいって、現行法を否定する法律を作るといふことになる、どつちの法律が有効なのか、正しいか、その点法律上の解釈をこの際明らかにしておかぬと、私はこの法律は審議できぬと思ふ。

○横山委員 議事進行について。ただいま奥村委員の質問をされておる点について、私は先ほど質問を多少いたしたつもりであります。本来きょうは初めの予定もありましたから、なるべく時間を短かくしてくれようといふお話が与党の理事からございましたので、簡にして要を得た質問をいたしましたのであります。ところが私の質問が終つて

から、蒸し返しとは言いませんけれども、私の質問を含んだ条項について、しかも修正提案を含むがごとき質問を与党内からせられておるといふことは、私はまことに遺憾であります。この際暫時休憩して、与党の意見を取りまとめられるように、私は動議を提出いたします。

「休憩したらどうだ」と呼び、その他発言する者多し

○山本委員 社会党の諸君には気の毒ですけれども、ちよつとお待ち下さい。——それではただいまの奥村又十郎君の質疑に対して、足立大蔵政務次官から答弁をいたします。

○足立政府委員 ただいま奥村委員より御指摘のございました点でございますが、本法の施行によりまして、本年一月一日から本法施行までの間において納税をいたしました者につきましては、登録という法律効果につきましては、登録という法律効果につきましては、登録はございません。ただ御指摘の通り、問題になりますのは、本法によつて税の軽減が遡及して行われるの義務を負うわけでございます。還付につきましては、請求に基くといふことにはいたしておりますが、これは法律上の体裁でございますが、仰せの通り、もしも知らざるために漏れる者があるようなことがありますと、これは公平の原則をそこなうことになりまして、不測の損害を受けることになるので、ございまして、その間徹底の方につきましては、この適用を受けます者について通知を発する等の親切な措置をとりますして、仰せのようなおおそれのないようにいたしたいと思つておる次第

第でございまして、御了承を願いた
いと思ひます。

○石村委員 たいま原主税局長の御
答弁の中に、この法律案が二月に回つ
たことについて、国会をやらぬかと
いうような、国会の責任のような(笑
声)御説明があつたのですが、これは
臨時国会の終りに私がこの問題を取り
上げて、もし政府においてやろうとさ
れるならば、年末の忙しいときでも国
会はこれを通す用意があるんだがと
言つて質問したんですが、そして、そ
れに対していろいろ御答弁があつた。
国会の方は、こんなものを一月にさか
のぼつてやらなければならぬような
事態を起さない用意があるんだぞ、こ
う言つておるのに対して、政府の怠慢
で今日になつたのを、きよりの説明で
は、国会の方の責任でこういふ事態が
起つたという原主税局長の御説明
は、まことに遺憾だと思ふ。あのと
きに、さかのぼつて返すことになるか
どうかということでも質問しておい
て、その点については、原主税局長か
ら、さかのぼつて返すことになるだろ
うというような答弁があり、それに対
して渡邊国稅庁長官から、それには法
制上簡単にはいかないのだというよう
な横やりまでも出て、法制関係は十分審
議されてこの法律案は出されたものだ
と私は思つてゐる。今日まで延びたこ
とについては、少くとも国会の責任で
はない。もう論議も済んでおると思ふ
のです。だから早く採決してもらいた
い。(笑聲)

○足立政府委員 先ほど原主税局長か
らお答えを申し上げました内容につき
まして、ただいまおしかりをいただ
いたわけでありすが、原君は非常に正
直にものを申したようであらうと思
ひます。(不正直だ)と呼ぶ者あり)それが
誤解を生じたものになつたと思ひま
す。と申しますのは、おそらく原君の
申し上げたのを、(発言する者多し)
ちよつと静かにして下さい。手党との
折衝の経過をあたかも手野党を含む
会全体の責任であるかのごとき発言に
お聞き取りをいただいたために、今の
ようなおしかりのお言葉をいただいた
のではないかと思ひます。と申しま
すのは、これは原君が申しておりま
す通り、首班指名選挙後におきま
す会を開いてという、大蔵省としては
持を持っておつただけけれども、その
機会を得なかつたということを示し
上げたわけ、今申し上げたような事
情でございまして、どうか一つその
点はお許しをいただきたいと思ひま
す。

○山本委員 御それでは他に御質問が
ないようでありますから、これにて
法律案に対する質疑を終了いたしま
す。存じますが、御異議ありませんか。
「異議なし」と呼ぶ者あり

○山本委員 御異議ないものと認め
ます。よつて、両法律案に対する質疑
は終了いたしました。

なお討論の通告がございませ
んので、討論を省略して直ちに採決いた
したいと思ひます。これに御異議ござ
いせんか。
「異議なし」と呼ぶ者あり

○山本委員 御異議ないものと認め
ます。よつて、両法律案は全会一致を
もつて原案の通り可決いたしました。
この際お諮りいたします。ただいま
議決いたしました両法律案に関する委
員会報告書の作成、提出手続等につ
いては、先例によりまして委員長に御一
任願つておきたいと思ひますが、御異
議ございませんか。
「異議なし」と呼ぶ者あり

○山本委員 御異議ないものと認め
ます。よつて、さうに決しました。

○山本委員 次、金融に関する件
について質疑を許します。質疑の通告
がございまして、横山利秋君。

○横山委員 理財局長に御質問をいた
します。最近伝うるところによります
と、政府は通貨の系列を變えて、一
万円、五千円札並びに百円硬貨を發行
するような話が伝わつております。昨
年本委員会において、石山権作委員が
質問をいたしましたところ、たしか大
蔵大臣並びにあなたもお答えになつた
と思ふのであります。一、万円札の發
行は自分の聞かない、こういうように
言われたように記録で拝見をいたして
おるわけでありまして、しかも、今日に
なつてこれらの通貨系列を變えて、一
万円、五千円並びに百円硬貨を發行す
るといふことは、少くとも今日手野党
の間に、あるいは政府と野党の間に、
本会議において、委員会において、イ
ソフレの危険性ありやなしやという痛
烈な論戦がなされております。最中に
この話を聞くといふことは、私はま
ことにこれは重大な問題だと思つたわけ
であります。まず第一に、そのような事
実ありやなしや、發行の計画ありやな
しやといふことをお伺ひいたしたいと
思ひます。

○河野政府委員 一万円札、五千円札
の問題と百円硬貨とは、一応切り離し
て御説明いたしたいと思ひます。高
額銀行券の發行の問題は、これはもう実
は数年前からの問題でありまして、政
府といたしましては、昨年たしか四月
月でありましたか、發行をいたす方
向において、この銀行券の製造に着手を
いたしたのであります。現在これを印
刷中でありすが、この印刷製造に着
手いたしましたことは、後に申し上げ
ますように、時期の問題は別として、
いずれは發行する。こういう方針のも
とに印刷製造に着手をいたしましたわけ
であります。現在印刷製造のできてお
りますのが、一万円札約三百億、千
円、五千円札が二月中で大体百二、三
十億程度の刷り上りということになり
やせんかと今予定いたしましたので
ございまして、今具体的に發行いたすか
という時期につきましては、まだきめ
ておりません。しかし、これは非常に
冗談のような言ひ方になります。五
年も十年も先のことを考へて發行す
るということは考へていないことは、す
でに製造に着手しているということ
でおわかりいただけると思ひます。そ
う遠くない時期に、経済の推移等をにら
み合せながら發行といふことになつて参
りたい、具体的な時期は今後の経済の
推移をさらに見きわめた上でやつてい
きたい、かように考へております。

○河野政府委員 時期につきま
しては、先ほど御答弁申し上げました通り
まだきめておりません。このことは問
違ひございません。

それからちよつと前の御質問にお答
えが漏れましたので、つけ加えておき
たいと思ひますが、去年の暮れに一萬
田大蔵大臣が、たしか当委員会であつ
たかと思ひます、私の同席の上で、一
万円札の問題について御質問を受けたと

○横山委員 まことに驚いたことであ
ります。すでに着々として一、万円札が
三百億、五千円札が百二十億ないし百
三十億製造がされて、目の目を見るの
を待つてゐる、何と言おうと近くやる
ぞといふことは、まことに私は国会の
審議経過なりあなた答弁を無視して
進んでおることだと思つておるわけ
であります。さらに伝へるところによ
りますと、日銀と大蔵省は、この一、万
円札並びに五千円札の發行を二月中に相
談をして、そして三月にはこれを出す
というところまでいつておるといふ話
を聞いておりますが、事実であります
か。

○河野政府委員 時期につきま
しては、先ほど御答弁申し上げました通り
まだきめておりません。このことは問
違ひございません。

それからちよつと前の御質問にお答
えが漏れましたので、つけ加えておき
たいと思ひますが、去年の暮れに一萬
田大蔵大臣が、たしか当委員会であつ
たかと思ひます、私の同席の上で、一
万円札の問題について御質問を受けたと

きに、お答えいたしました。私もお答えいたしましたかと思ひますが、一萬田大蔵大臣から答へられた趣旨は、方向としては一萬円札の発行はいいと思ひ、しかし時期については、年内に、つまり旧年内に発行するといふほど差し迫つた問題ではない、旧年内には発行いたしません、その後の状況を見たとて発行することをきめたい、こゝう御答弁であつたように私は記憶いたしてあります。

○横山委員 発行をする時期ということをおつしやるのだが、一体その時期を判断する要因は何だと思つていらつしやるのです。どうもあなたの言葉を憶測すると、便利不便利といふところにあるように思ふのです。まさかそゝういうことではなからうが、発行する条件といふものをどういふふうに考へていらつしやるのですか。

○河野政府委員 率直に申し上げれば、特別の支障がない限りは、なるべく早く発行してよろしい、こゝういふことでもあります。通貨系列の立場からいひましても、貨幣価値の問題からいひましても、現在の各国の例から考へましても、一萬円札が銀行券として発行されて決してバランスがとれないものでないことは、これはもう明らかであります。ただ現在の情勢において、どうしてもこれは発行しなければならぬ、そゝういふ物理的な問題はないわけでありまから、何らかの支障があるならば、それを押してまで発行する必要はない。従つて、私も、支障がなければなるべく早く発行したい。その支障といふ点は、おそらく今横山委員もおつしやりましたように、インフレーションといふよりなことから、何

かインフレ的に、一萬円札の発行は悪い影響を及ぼすか及ぼさぬかという問題だと思ひます。私は率直に申し上げますが、そゝういふ影響はないと考へております。まあいろいろ御意見もありませんので、それらの点を十分伺つた上で、その時期等をきめて参りたい、支障のない限りなるべく早く発行したいといふのが、私の率直な気持であります。

○横山委員 事務屋としてのあなたへの御質問はそれまでにいたしました。それでは政務次官にお伺ひいたしますが、今理財局長がおつしやるように、便宜上並びに通貨の系列上、あるいは各国との比較上、こゝういふことは政治から離れた問題であらうと私は思ふ。少くとも政治的に考へると、たとえば第一に経済に及ぼす影響、第二に物価に及ぼす影響、第三に国民心理に及ぼす影響、しかも先ほど申し上げたように、今日インフレになるかならぬかといふこと、どこの委員会でも論議を戦つておるときに、今一萬円札が三百億準備してあつて、そして五千円札が百二十億か百三十億ある。今やおそれとばかりに発行を待ちかまえておる。政府はやる気だといふことを池田さんなんか大阪へ行つて申していらつしやるのを見ると、こゝういふことが一体適切なことであるかどうか。政治上それについてあなたはどういふお考えでありますか。

○足立政府委員 ただいま理財局長からお答え申し上げました通り、また横山委員からの御指摘にもありました通り、事務的な問題につきましても、私これは問題ないと思ひます。と申しますのは、貨幣系列あるいは便不便利

いりよりな点から、諸外国の例等もとつて考へますれば、たとえば平貨で今ドル三百六十円でありま。アメリカには三百六十万円の札もあるわけですから、これは問題がないと思ひわけでございますが、問題は、今御指摘の通り、どつちかという政治感覚の問題になるのじゃないかといふので、私も、実は新任、日なお浅いので研究は不十分でございますが、まず最初にぶつかった政治問題として、実は各方面の御意見等もたゞいま伺つております。もちろん大臣のお考えもございませので、御指摘のよりな点を十分勘案いたしまして、万が一にも間違ひのないように善処をいたさなければならぬといふふうに考へております。

特に硬貨の問題もございましたが、これは、私も今まで長い間農林関係をやつて参りまして、ミツマタ生産業者の立場に立つて主張してきた一人でございますので、こゝういふ点につきましても、これは十分安心のできるような裏づけ等がなければ、この処置は決定できないといふふうに、自分としては考へておるような次第でございますので、御注意の点十分けんけん服膺いたしまして善処いたしたい、かように考へております。

○横山委員 あなたがミツマタ業者に對して深い理解があるといふことは、初めてお伺ひいたしました。何か聞くところによれば、ミツマタ業者は、最近東京に押しかけるそゝうであります。さぞかしあなたは、けんけん服膺して善処されることと思ひわけでありませ。それはそれといたしまして、先ほどあなたは、いかに私が、事務上は納得したといふよりな印象を持たれ

ておるといたしましたならば、これは間違ひでありますから、私から念のため申し上げておきます。便利であるか不便利であるかといふことは、やはり階層によつて違ふのであります。明らかに便利があるのは、銀行関係でありませ。計算に便利でありませ。しかし明らかに不便利でありますのは、庶民大衆であります。一萬円のお札を出しておつしやるれといつて、感われない者が今の庶民の中にだけありませ。私は、給料袋の中に一萬円札と百円札が二、三枚ちよるちよると入つておる圧倒的な千數百万人の人をお考え願ひたいと思ひわけでありませ。

こゝういふ事務的な問題は、それくらいにいたしました。政治的に各方面がそれに対してどういふ反応を表わしておるかといふことでもあります。少くとも一般の各層の反響は、昨秋以来、一萬円札についてはやはり批判的でありませ。一番賛成だと思はれる銀行関係がそゝうでありませ。これは、理財局長はおそらく御承知だと思ひわけでありませ。昨年十一月十五日の銀行懇談会は何を言つていらつしやると、「経済の先行きに對し警戒論が出され、物価は上りきみであり、スエズ問題をはじめ国際情勢も樂觀を許さないとき、一萬円札を出すことはインフレ人気をおおる。銀行窓口の手續がはぶけ合理化に役立つといふが、逆に両替がひんぱんになり、かえつて手間がかからず、ヤミ円が海外で流通しておる、一萬円札が出ると円の流出流入の危険が一層増す」と言つておる。こ

そゝうな銀行関係が反對をしておるならば、あとは言ひは愚かな話といわなければなりませ。また読売の報道であります。勝田経済研究所長勝田貞次氏はこゝう言つておる。今の日本の資力は一萬円札をもちつたとたん百円札とか千円札に両替をする必要のある資力である。従つて一萬円札は一般大衆のうちに流通し、とけ込まない。大衆と銀行の間に流通する位のものであるから、一萬円札は流通しないといふられる。スエズをめぐる戦乱からインフレになるよりなら、一萬円札の発行はインフレに拍車をかけるよりなものになるので、いま直ちに一萬円札を出すのはどうかと思ひ。発券コストを引下げることでも計算を簡易化することも、流通性のない通貨の場合にはできない。こゝう言つておるのであります。ひやかし半分は新聞の漫画でも、あるいは産業短信とかいふよりな妙なところでは、一齊に攻撃の声を上げて、一萬円札の発行に對して非難しやゆし、そして冗談めいた言ひ方をして、政府のやり方について警告を発しておるわけでありませ。こゝういふよりな一般世論の動向といふものは、池田さんが大敵で一萬円札といつたところ、それに対して變化を与えておらないのであります。にもかかわらず、どうしても一萬円札を発行しなければならぬという理由がない。今理財局長は、支障がなければ、その支障が見つからぬと言つたのだが、私が言ひのは、どうしても発行しなければならぬという理由というものはない。それはあなたの方から言わなければなりませ。支障があるなら言つてくれといふ言ひ方じゃなくて、どうしても発行しなければなら

らぬ理由というものを、あなたの方から説明なさる義務と責任があるわけです。そういう義務と責任から、その理由について一つ御説明を願いたいと思

う。

○河野政府委員 一万円札の発行について、その必要な理由ということでありますが、私は、別に支障があるなら言ってもいいと申し上げたわけじゃないのでありまして、私どもは、一万円札を発行する必要があると考えておるから製造に着手いたしましたのであります。これは、いろいろな観点から申し上げますが、あまり数字を申し上げるとくどくどしくなりますから、できるだけ避けたいと思っておりますが、いつもいろいろな経済の問題について、戦前の基準年次ということがよくいわれます。それが大体昭和十年前後の数年をとるのであります。そのころの銀行券の最高の価格のものは、二百円であった。しかしその二百円はほとんど出ておりませんから、大体百円だと思えます。それで物価指数から大体三百五十なり四百倍してみますと、当時の百円は三万五千元から四万円程度のもことになる。それから第二に、その百円が総通貨発行高の中に占める金額のウェイトは、その百円でさえもわずかに一六%にすぎなかった。現在の最高価格紙幣は千円でありまして、その千円が、総通貨の発行高に占める金額のウェイトは八五%、こういう状態になっておる。こういう状態は、通貨の構成というところにも理屈めきますが、その組み合わせからいってはいささか不自然であることは、申すまでもないことである。今お話がありまして、一万円札が

使われるところは限られたところではないかということでありまして、私もその点は否定いたしておりません。一万円札が必要な部門に流通し、漸次それは普及はいたすのかもしれないが、一万円札が流通し使われる範囲が、直ちに一般の国民大衆の末端まで行き渡るとは私は考えておりません。またそういうことも必要ともいたさないとは私は考えておるのであります。非常に難談的になりますが、私が役所に入りまして当時、ちょうど昭和十年前後でありまして、たしか月給が百三十円じゃなかったかと思えます。百円札が一枚よりやく入るくらい月給であります。現在考えますと、実質的には、私は今の月給と当時の月給とあまり違わぬと思えますが、一万円札にしてみると、何枚か入る状態である。これは笑い話みたいですが、昭和十年前後の点から考えると、昭和十年前後における百円札というものは、現在における一万円札というものは、さつき申し上げました数字から言わなくても、感じといたしても、決してそれより大きいものであるということには私はならぬと思う。かたがた印刷能力等の限界の問題も非常にありますので、できるだけそういう通貨の組み合わせというものを正常化していくという点から言っても、決しておそくない。ただ早ければ早いほどいいのであります。先ほど来御指摘のありましたような、経済全体に対する影響がマイナスになるか、マイナスにならぬかという点については、これは御指摘のように慎重に考えなければならぬ、この点は私は否定をいたしておらぬのであります。その点については、先ほど

政務次官からもお答えがありました通り、慎重に検討いたしました上でその時期をきめて参りたい、こういうつもりでおるわけでありまして。

○横山委員 時間もおそくなりましたから、また後日この問題について、百円硬貨の問題も法律案として出るのであります。簡単に最後に、二、三点お伺いしたいのであります。先ほど政務次官もおっしゃったミツマタ業者に対する影響の問題であります。聞くとところによりまして、昨秋銀貨の発行計画が発表されただけで、当時の市場価格が六千円が三千五百円まで下落したという話を聞いております。かてて加えて理財局長が、何かこんなことを言われたことがあるのであります。試算の結果、ミツマタは減らなければならず、外国のお札はすでに合成繊維を使っておることもあり、わが国でもいつまでも原始的なミツマタを使うという事は保証できないということを、あなたがどこかで言われたこととありまして、これはまた非常な心理的影響を与えておるようでありまして、上の方の一万円札と、下の百円硬貨との挾撃にあつて、ミツマタ業者を非常な不安に陥れておることは事実であります。おそらく理財局長は、金をたくさん発行することになるから、ミツマタ業者の生産に打撃を与えることはない、こうおっしゃるかも知れないのであります。なかなかどうして、そんなことで納得するはずはございませんし、数字上からも、何ほ一兆円が一兆千億になったところで、その簡単に数字が合はずはございません。こういう点について、第一にお伺いしたいのは、今の理財局長の計算なり腹

勘定で、大筋からいって、ミツマタ業者にいかなる影響を与えるかということとを、あなたは腹勘定に入れてのお話をなさつておるのか。

また第二点は、直接製造に関係してあります造幣局の職員の数、あるいはまた印刷局の職員の諸君、これらに対してどういふ影響を具体的に与えようとするのか。本年度の特別会計の印刷局の概を見ますと、やはり定員が総ワケとしては変りはないようでありまして、印刷局では九十五人が減つて、九カ月しか予算では見積つておらない。それから同じく造幣局では二十五人が九カ月しか予算には見積つていないのであります。こういうところを見ますと、二十五人及び九十五人は、今後九カ月たつたら予算がなくなつてしまふ。従つて、これは発行計画と相関連を以て、これだけが首切りになるのではないかと不安なところがあるわけでありまして、こういうような直接の業界、しかもその業界は政府の発行計画に一意順応して、数十年來生産にしがた々として従事して参りましたものを、単なる発行計画によつて甚大な影響を与えること、あるいはまた直接従事する職員に影響を与えることも考慮に入れなければならぬ点であります。この点についてどういふ計画内容を持つておるか、御説明が願いたいと思

います。

○河野政府委員 ミツマタに対する影響等は、いずれお時間をいただければ詳しく数字について申し上げてみたいと思ひますが、きょうはあまりお時間ございませんから、結論だけ申し上げます。大體今私どもが考えております通貨の製造計画から

いいますと、この数年は少くとも本年度、三十一年度あるいは三十年年度にミツマタを所要いたしました額を下るようなミツマタの所要量にはならない。具体的に申し上げますと、三十一年度はたしか三十五万貫程度の所要量になるかと思ひますが、そのミツマタの三十五万貫をこの当分の間は下ることは絶対ない、むしろパーセントにいたしますれば、あるいはそれが一〇〇%を相当程度上回を見込みであるといふふうに思つております。その数字の根拠は、いずれ詳しく御説明申し上げますことができると思ひますが、きょうは時間もございませぬので、その結論だけ申し上げます。

第二に、その問題に関連して、近く銀行券の原料として合成繊維が使われることになりはしないかという問題が一つあります。これは、現在合成繊維を紙幣の原料として使つておるところはございません。しかしこの研究をいたしておることは、各国とも研究をいたしておる。しかし日本において、それがすぐこの問題になるようなことではございませぬので、私がさういふことをもし申し上げたならば、おそらく少人数の難談のところで、各国では合成繊維を銀行券の原料に使えるかどうかということを研究しておるところもあるというところを、私はあるいは事実として申し上げたかと思ひますが、日本の場合に、それがすぐどういふことで申し上げたつもりはございません。

それから造幣局、印刷局の人員の問題であります。今私どもが考えておるような通貨の発行計画からいいますと、これも十年先のことでは、事情がどうなるかわかりませんが、数

第一類第五号 大蔵委員会議録第一号 昭和三十一年二月八日

一

年間の問題といたしましては、人員の整理をこのためにやらなければならぬということにはならない、あるいは超勤手当等について若干のこぼれが出るかもしれないけれども、こういう通貨の発行計画を作るために人員を整理しなければならぬということには相ならぬ、他の原因があればまた別だ、ということであります。なお今三十二年度の予算の上に印刷局、造幣局の減員ということが出ていられるというお話であります、これは事実のようであります。実は私、直接この点については担当いたしておりませんので、詳しいことはわかりませんが、ただこの点は、現在非常に大幅な欠員があるようでありますが、現実にはこのために人の整理ということにはならないというところを、私は部内の担当の者からはつきり聞いております。従いまして、今御心配になられましたような人員との関係につきましては、当分の間このためにどうということはない見通しである、こういうことをはつきり申し上げられると思います。

○横山委員 では、時間もありませんから、今の点について、数字的な説明を一つ文書をもつて出していただきたいと思ひます。

最後に一つだけ、百円銀貨を鑄造する計画の中で、接取貴金属の銀からこれを流用する計画があるのかどうか、またそれは、一体どういう根拠をもつて今国会審議中の接取貴金属を流用するのかということ、簡単に伺ひたいと思ひます。

○河野政府委員 接取貴金属の中にあります銀は、この法律がどういふふうを整備されますかによりまして、その

措置が變つてくると思ひます。その点について、あらかじめ前提を置いてこれ申し上げるわけには参りません。しかし、今造幣局自体といたしましても、銀を相当持つておりますから、少くとも当分の間、一年なり二年の間の間は、この手持ちの銀でもって通貨の製造はやっていけるという見通しを持つております。私どもの希望といたしまして、なるべくすみやかに接取貴金属の処理の問題が片づいて、しかも通貨の原料として使えるようになることは希望いたしますけれども、それがなくても、ここ当分の間は手持ちの銀で製造をやっていくことは差しつかえない、こういう見通しを持つております。

○横山委員 また機会を改めて、その書類が出てから質問を継続したいと思ひます。

○山本委員長 それではこの程度で午前の質疑を打ち切りまして、午前の会議はこの程度でとどめ、午後三時より再開することといたしまして、暫時休憩いたします。

午後零時三十一分休憩

〔参照〕
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案（内閣提出）に関する報告書
租税特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出）に関する報告書
〔別冊附録に掲載〕

午後三時十五分開議

○山本委員長 休憩前に引き続いて会議を開きます。

この際お諮りをいたします。御承知のように、今後政府より提出せられる予定の大蔵省所管の法律案につきましては、説明を聴取いたしたいと存じております。そこで速記をとらないで、前例にならつて懇談会の形で議事を進めたいと思つておりますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○山本委員長 御異議なしと認めます。それでは、ただいまより懇談会に入ります。

〔午後三時十六分懇談会に入る〕

〔午後四時七分懇談会を終つて散会〕

昭和三十一年二月十一日印刷

昭和三十一年二月十二日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局